

三重県経済の動向（2025年8月） No. 575

【現在の景気】 足踏み状態となっている（※25年5月～7月の指標より（一部除く））

生産は前月比低下も、前年比は上昇。雇用は持ち直しの動きに足踏み。個人消費は持ち直しの動きも一部では節約志向。県内企業の25年度上期の業況感は3期連続のマイナスでほぼ横ばい。

<当月のポイント>

- ・生産指数（6月）は電子、輸送機械、汎用機械などで前月比低下、前年比では上昇。
- ・常用雇用指数（5月）は前年比34か月ぶりに低下。人員不足感は高水準も前期比低下。
- ・百貨店・スーパー、ドラッグストア、コンビニ、家電大型専門店、ホームセンターの販売額（6月）は前年比増加。乗用車販売（7月）は7か月ぶりの減少。家計消費（6月）は6か月連続の増加。

【当面の見通し】 足踏み状態が続く

米国との関税交渉は、合意直後に関税率や適用開始時期など合意内容の双方の認識のずれが表面化し再び不透明感。高税率が続けばコスト増やサプライチェーン見直しなどの下押し圧力を懸念。個人消費は所得環境改善も食料品等の物価上昇の継続の影響、国勢情勢等の影響に留意が必要。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	→	—
1. 企業の景況感	足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き	足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き	足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き	→	2
2. 生産	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	3
3. 輸出	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	→	3
4. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	4
5. 企業倒産	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	→	4
6. 雇用	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	→	5
7. 賃金	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
8. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	6
9. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	→	7
10. 公共投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したものの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上、片山 TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 県内企業の景況感

【現状】＜足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き＞

○当社景況調査（7月実施）では、25年度上期の業況判断BSI（変化方向）は $\Delta 7.0$ と前期比ほぼ横ばいで3期連続のマイナス。業況判断DI（水準）では7-9月が+18.6に上昇。

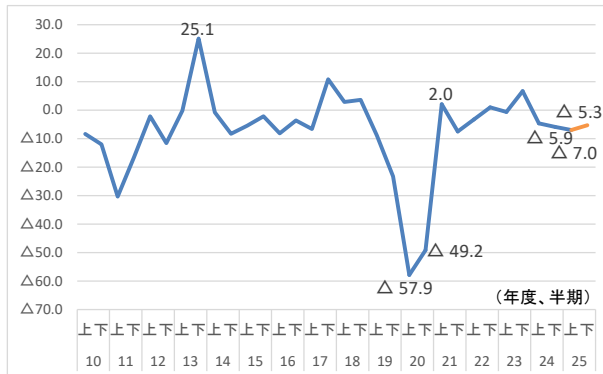
○法人企業景気予測調査（5月実施）では、7-9月期の景況判断BSIは、 $\Delta 1.6\%$ ポイントの「下降」超。

【見通し】

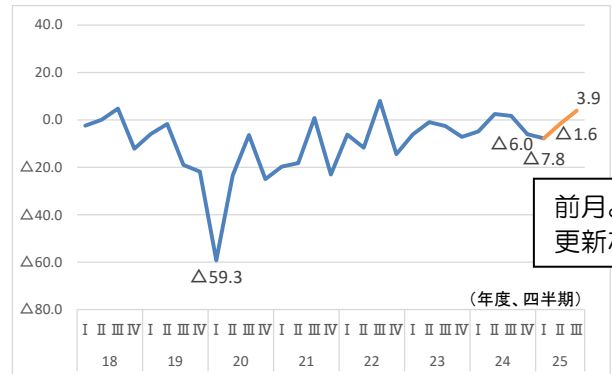
○当社景況調査（7月実施）では、25年度下期の業況判断BSIは $\Delta 5.3$ とほぼ横ばいの見通し。業況判断DIは10-12月・26年1-3月（+17.0、+16.6）はほぼ横ばいの見通し。

○法人企業景気予測調査では、10-12月期の景況判断BSIは、+3.9%ポイントの「上昇」超。

■業況判断BSI（当社景況調査、7月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、5月実施）



資料：当社「景況調査」（25年7月、474社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（25年5月、128社）

(2) 景気動向指数

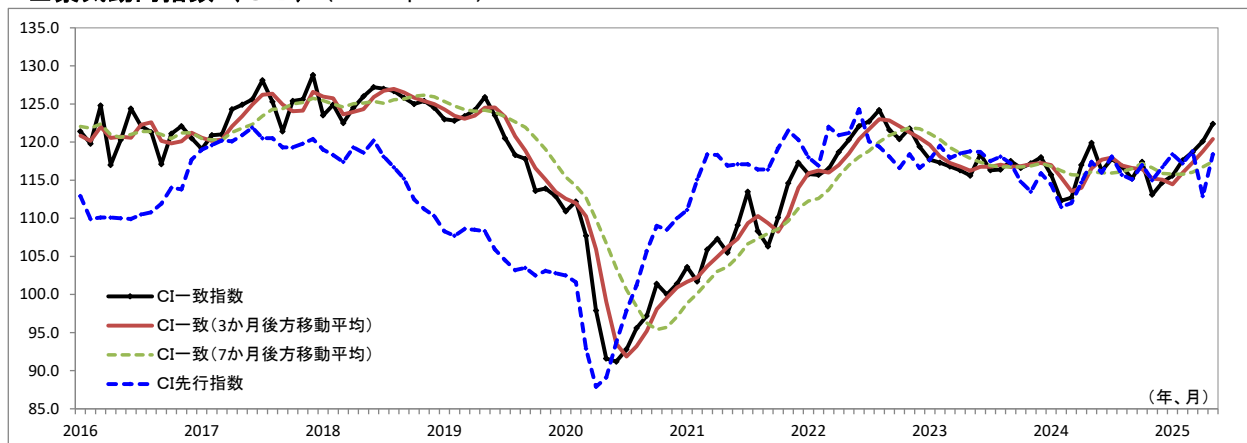
【現状】

○5月の景気動向指数（CI）一致指数は、122.4で前月差+2.3ポイント。3か月後方移動平均（+1.60ポイント）は4か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+0.72ポイント）は3か月連続の上昇となった。三重県が内閣府の判断基準に準じて判断した基調では、「上方への局面変化」としている。

【見通し】

○5月の景気動向指数（CI）先行指数は、118.4で前月差+5.5ポイント。3か月後方移動平均（+0.40ポイント）は2か月ぶりの上昇、7か月後方移動平均（+0.20ポイント）は2か月ぶりの上昇となった。

■景気動向指数（CI）（2020年=100）



※複数の指標の動きを統合して単一指標で景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する。「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

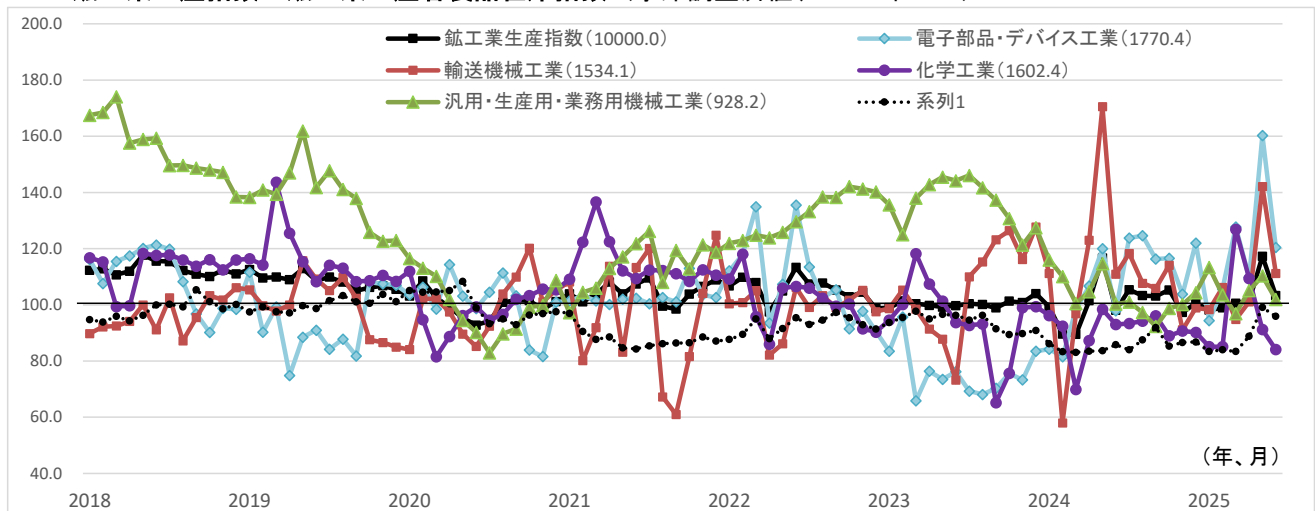
資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

2. 生産

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 6月の鉱工業生産指数（季調済）は103.3で、前月比は△11.9%と5か月ぶりの低下、原数値は105.6で前年比+5.3%と2か月連続の上昇となった。
- 生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイスは、前月比は△24.9%と2か月ぶりの低下、前年比では+23.0%と16か月連続の上昇となった。輸送機械は、前月比△21.7%と3か月ぶりの低下も、前年比では+0.3%と4か月ぶりの上昇となった。汎用・生産用・業務用機械は、前月比3か月ぶりの低下も、前年比では2か月ぶりの上昇。化学工業は、前月比は3か月連続の低下、前年比では2か月連続の低下となった。原材料である生産財は、前月比2か月ぶりの低下、前年比では15か月連続の上昇となった。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2020年=100）



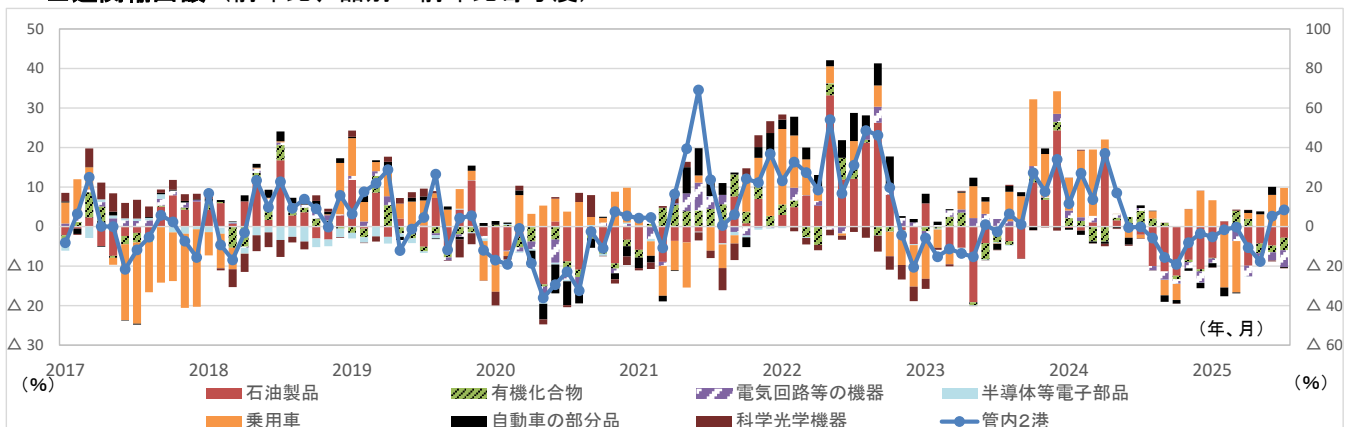
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】＜足踏み状態となっている＞

- 7月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+8.4%と2か月連続の増加、主要港である四日市港は△3.9%と12か月連続の減少となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車、プラスチックなどが増加したものの、電気回路等の機器、有機化合物、石油製品、一般機械、自動車の部分品、ゴム製品などが減少に寄与した。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



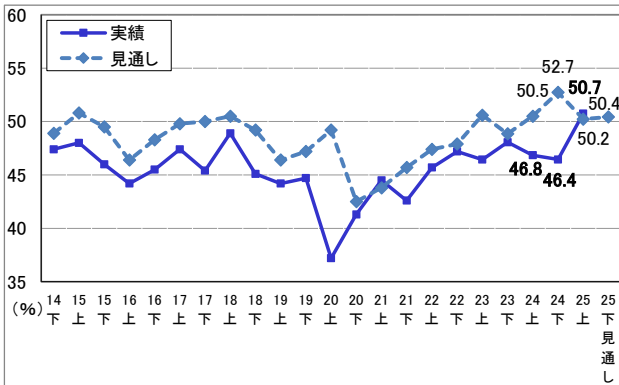
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

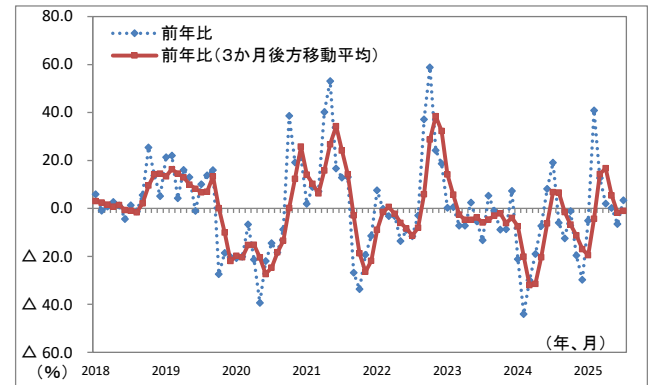
【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 当社景況調査（7月実施）では、25年度上期の設備投資実施企業は50.7%と高水準を維持。前回調査の今期見通し（50.2%）を上回った。25年度下期の設備投資実施（見通し）企業は50.4%とほぼ横ばいの見通し。法人企業景気予測調査（5月実施）では、25年度投資額は前年度比+21.3%の増加見込み。
- 7月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比+3.4%となり、2か月ぶりの増加。普通貨物（△25.3%）は4か月連続の減少、小型貨物（△12.2%）は2か月連続の減少となったが、軽貨物（+19.4%）は2か月ぶりの増加となった。
- 6月の建築物着工床面積（非居住用）は前年比+140.3%、3か月移動平均では3か月連続の増加。
- 3月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比4か月連続の上昇。

■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）

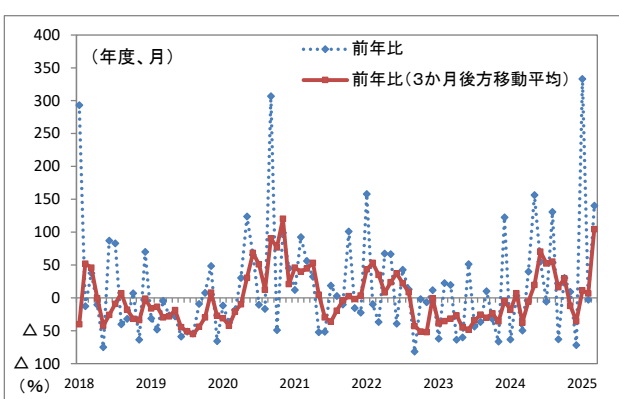


■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

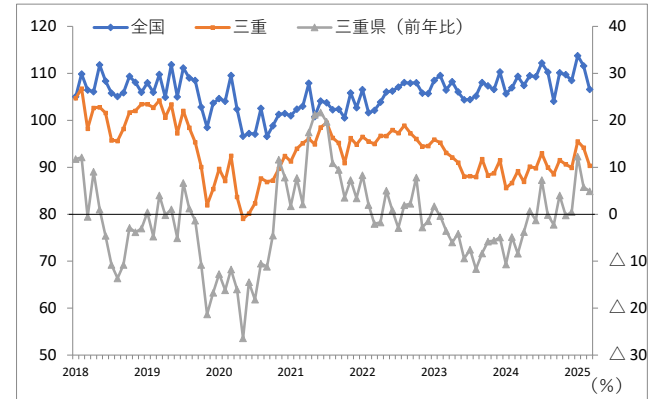


※資料：当社「景況調査」（投資額 500 万円以上）／三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。
 ※資料：国土交通省「建築物着工統計」／内閣府「地域別支出総合指数」

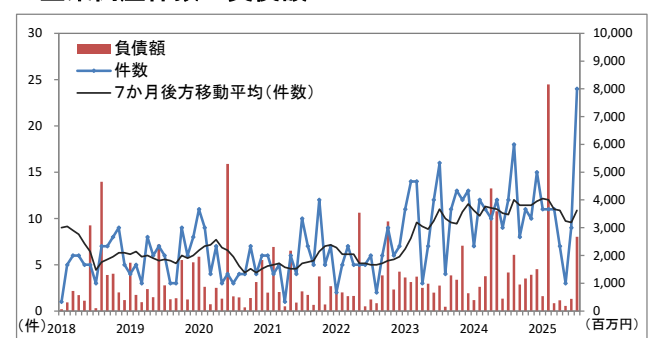
5. 企業倒産

【現状】 <横ばい圏内となっている>

- 7月の企業倒産件数は24件（前年差+12件）、負債額は26億73百万円（前年差+12億84百万円）となった。25年1月からの累計では、件数は前年比+4.1%、負債額は+2.5%となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額

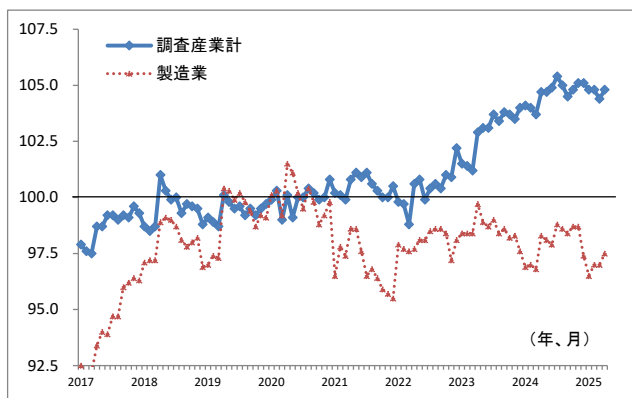


6. 雇用

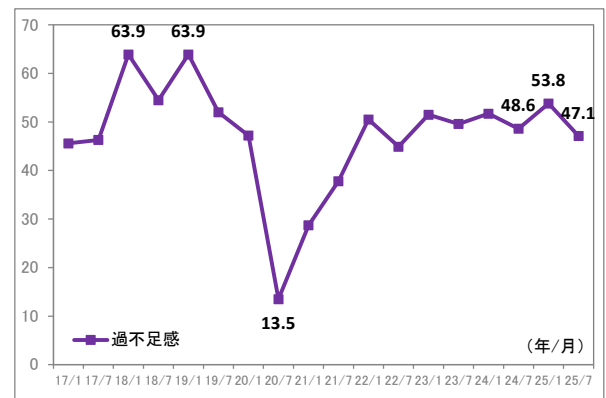
【現状】 <持ち直しに足踏みがみられる>

- 5月の常用雇用指数は104.4で、前年比△0.3%と、34か月ぶりの低下となった。製造業は97.0で、前年比△1.1%となった。
- 当社景況調査（7月実施）では、53.7%の企業が人員は「不足・やや不足」と回答し、過不足感は+47.1と高水準も前期比では低下。法人企業景気予測調査（5月実施）では、6月末の従業員数判断BSIが33.1ポイントの「不足気味」超も、前回3月末に比べ「不足気味」超幅は縮小。
- ハローワークにおける5月の有効求人倍率（季調済）は1.13倍で、前月比△0.03ポイントとなった。有効求人数（原数値）は前年比△2.5%で28か月連続の減少、有効求職者数（原数値）は△0.1%で4か月連続の減少。新規求人倍率（季調済）は1.80倍となり、前月比△0.17ポイントと2か月連続の低下となった。
- 雇用保険の基本手当受給者実人員（6月）は、前年比+3.6%で7か月連続の増加となった。
- 求人情報・転職サイトdodaによると、中部地域の7月の転職求人倍率は2.41倍と、高水準ながらも前年を大きく下回った。

■常用雇用指数（2020年=100）



■人員の過不足感（不足割合－過剰割合）

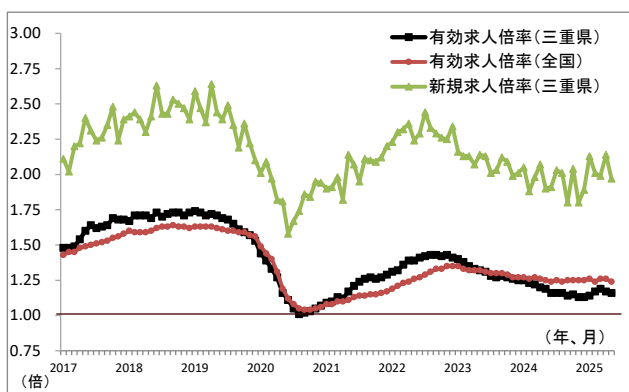


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの。2024年1月分公表時に、ベンチマーク更新に伴い過去に遡って改訂されている。

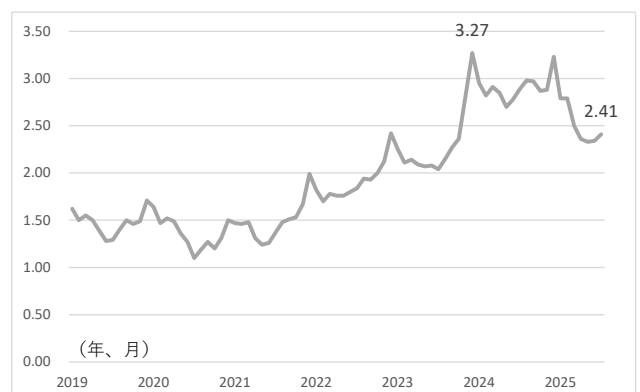
※人員の過不足感＝（不足＋やや不足の割合）－（過剰＋やや過剰の割合）。各年1月と7月。

資料：三重県「毎月勤労統計調査」、当社「景況調査」

■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



■doda 転職求人倍率（中部地域）



※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。

※doda 転職求人倍率は、dodaの会員登録者（転職希望者）1名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した値。

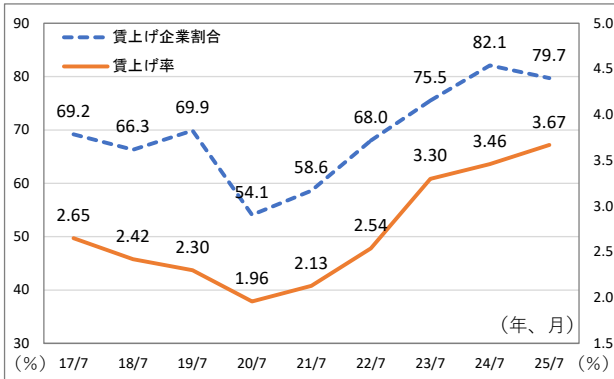
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」、パーソルキャリア(株)「doda 転職求人倍率データ」より当社作成

7. 賃金

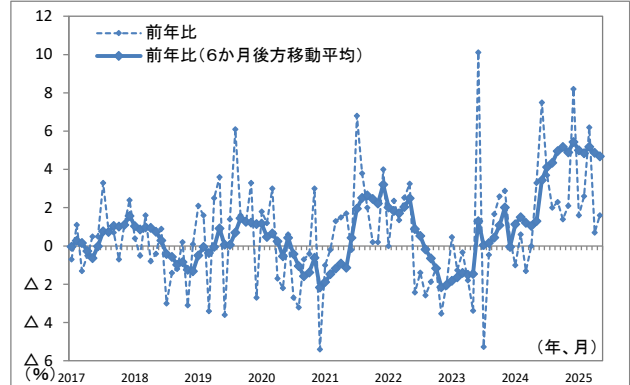
【現状】 <持ち直している>

- 当社景況調査（7月実施）では、25年4月以降に賃金を「引き上げた」企業は79.7%と高水準。賃上げ率は3.67%と、3年連続の3%超え。
- 5月の名目賃金指数（現金給与総額）は、前年比+1.6%と13か月連続の上昇となった。

■賃上げ企業割合・賃上げ率（当年度）



■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



※賃上げ企業割合は、当年度に賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合。各年度7月時点。

※事業所規模5人以上、2020年=100。現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

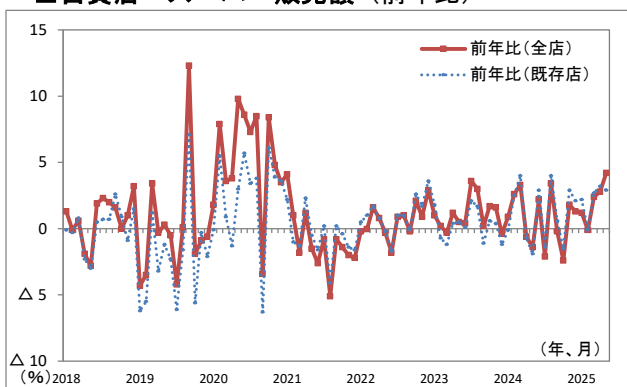
資料：賃上げ企業割合と賃上げ率は当社「景況調査」。賃金指数は三重県「毎月勤労統計調査」。

8. 個人消費

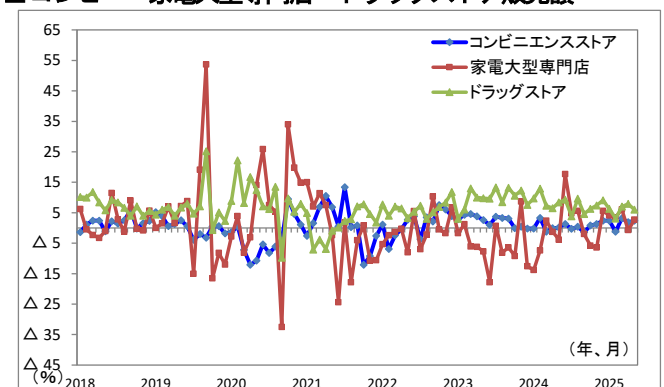
【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 6月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+3.3%）、既存店（+2.2%）とも4か月連続の増加。
- 6月のドラッグストア販売額（+5.6%）は前年比49か月連続の増加、コンビニエンスストア販売額（+2.7%）は4か月連続の増加、家電大型専門店（+1.5%）は2か月連続の増加、ホームセンター販売額（+1.3%）は2か月ぶりの増加となった。
- 7月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（△5.3%）は前年比7か月ぶりの減少。小型（+5.7%）と7か月連続の増加となったが、普通（△7.9%）は5か月連続の減少、軽（△7.9%）は7か月ぶりの減少となった。
- 6月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（+34.8%）は前年比6か月連続の増加。
- 7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、津市）は、前年比+2.8%の上昇となった。
- 当社景況調査（7月実施）では、節約意識が高まった人の割合が83.7%と24年11月(78.7%)より上昇。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



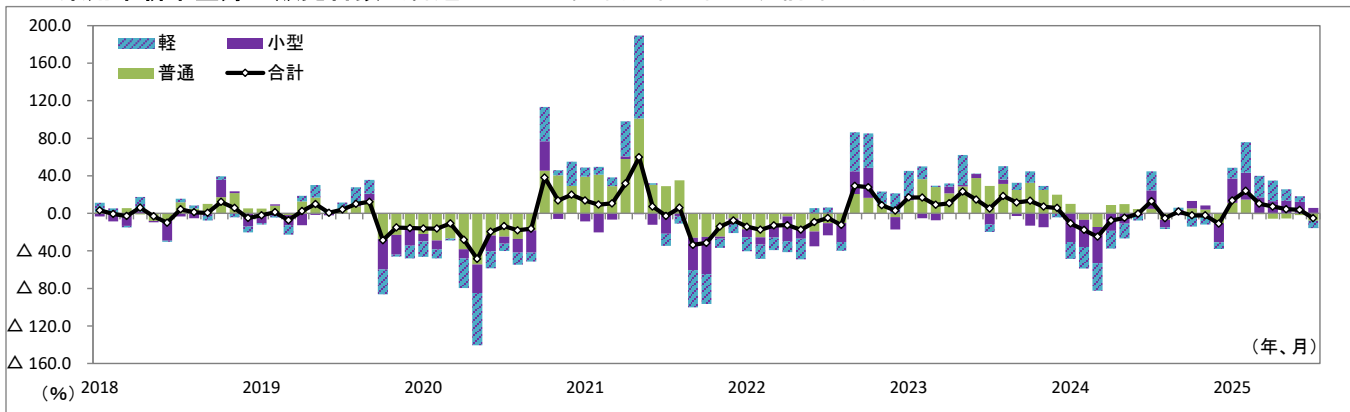
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

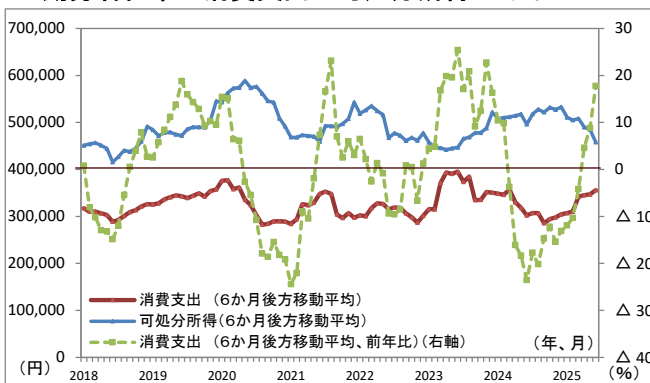
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

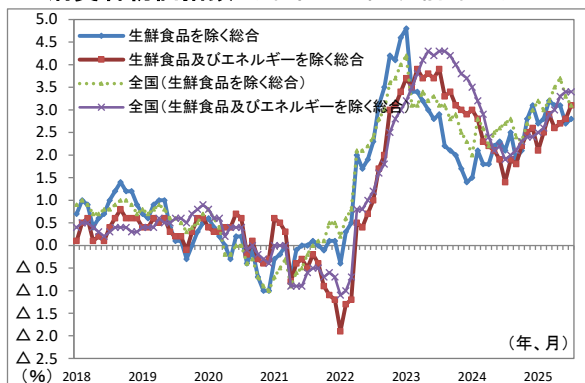


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国、前年比）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

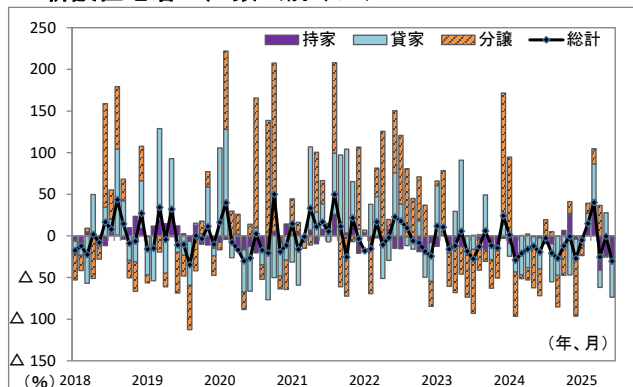
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

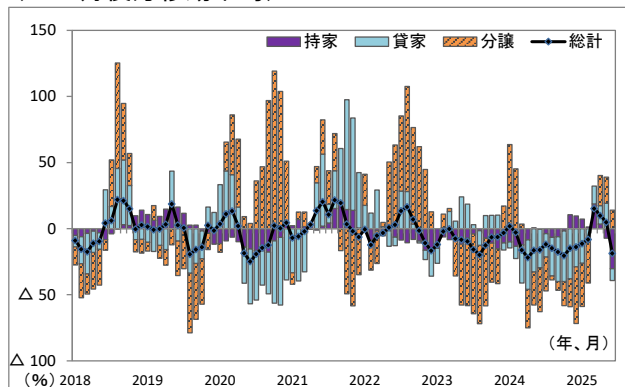
【現状】＜弱含んでいる＞

○6月の新設住宅着工戸数は、前年比 $\Delta 30.4\%$ で3か月連続の減少となった。3か月後方移動平均では $\Delta 18.6\%$ と4か月ぶりの減少となった。分譲（ $\pm 0.0\%$ ）は横ばいとなったが、持家（ $\Delta 26.7\%$ ）は3か月連続の減少、貸家（ $\Delta 46.9\%$ ）は2か月ぶりの減少となった。床面積（ $\Delta 25.4\%$ ）では3か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

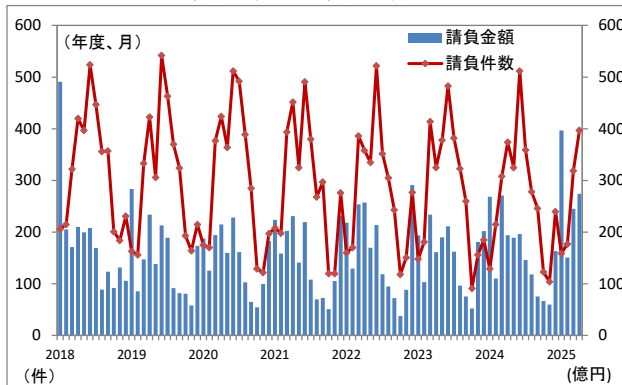
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

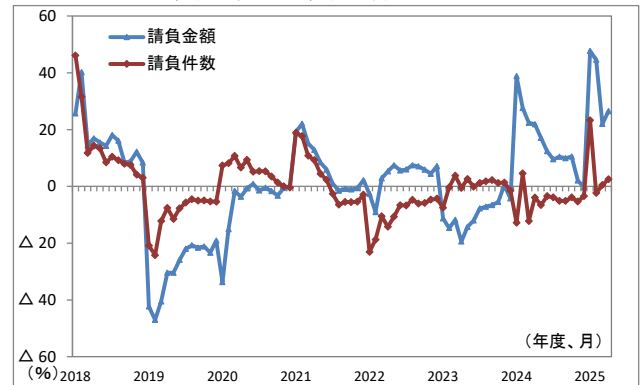
【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 7月の公共工事請負件数は前年比+6.1%の増加、請負金額は+41.5%の増加となった。25年4月からの年度累計請負金額では、前年比+26.5%の増加となった。
- 年度累計請負金額について、発注者別にみると、中日本高速道路株(△58.5%)、日本下水道事業団(△5.5%)などが減少したが、市(+27.7%)、町(+113.4%)、県県土整備部(+35.0%)などは増加した。工事場所別では、鈴鹿市、桑名市、鳥羽市などが減少したが、四日市市、津市、川越町などは増加した。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額 (年度累計・前年比)



※前払金保証取扱高(工事場所ベース:工事場所が三重県であったもの)

※発注者:国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料:東日本建設業保証株

<トピックス>

- ◆ 第一工業製薬株(京都)は7月29日、リチウムイオン二次電池のさらなる需要増に対応するため、四日市工場霞地区に負極用水系複合接着剤の新たな製造設備投資の決定を発表。製造能力の強化と安定供給体制の確立を図り、伸長が期待される小型機器やEV分野への事業拡大を目指す。2027年度の稼働開始予定。投資額は約30億円。
- ◆ シャープ株(大阪)は7月31日、多気町にあるシャープ三重事業所第2工場および一部土地の売買契約をアオイ電子株(香川)と締結したと発表。売却額は非公表。今年3月には、三重事業所第1工場の売買契約を同社と締結済み。アオイ電子は半導体を最終製品として組み立てる「後工程」の生産ラインを構築し、2027年度の本格稼働を目指す。シャープは、中小型ディスプレイ事業を担うシャープディスプレイテクノロジー株を通じて、生産ラインの早期立ち上げに協力する。
- ◆ リケンテクノス株(東京)は7月31日、亀山市にある三重工場の隣接地に、樹脂コンパウンドを生産する工場および倉庫を建設すると発表。将来に向けた生産能力増強と効率化を図る狙い。2026年10月着工、2029年9月完成予定。投資規模は約90億円。
- ◆ 三交不動産株は8月7日、四日市市浜田町に三重県下最大の14階建て賃貸オフィスビル「四日市三交ビル」を開業。オフィス棟の延床面積は約13,659㎡。1~2階が商業フロアで、3~14階がオフィスフロア。省エネ認証である「ZEB Ready」や、ウェルネスに配慮した「CASBEE スマートウェルネスオフィスSランク」を取得済み。総事業費は約80億円。開業地である近鉄四日市駅周辺では、国の「バスタプロジェクト」により中部地方初のバスターミナルが整備予定であり、同時に四日市市においても近鉄四日市駅とJR四日市駅を結ぶ「中央通り」を中心とした「近鉄四日市駅周辺等整備事業」が進行している。

三重県主要経済指標

Table with columns for景気動向指数CI (先行), 景気動向指数CI (一致), 業況判断BSI, 景況判断BSI, 鉱工業生産指数, and 鉱工業在庫指数. Rows include years from 2022 to 2024 and monthly data from October 2023 to July 2025.

Table with columns for輸出 (輸出), 輸入 (輸入), 貨物車販売 (普通+小型, 軽), 非居住用建築物着工床面積, and 企業倒産. Rows include years from 2022 to 2024 and monthly data from October 2023 to July 2025.

Table with columns for常用雇用指数, 有効 (求人倍率, 求人数, 求職者数), 新規求人数率, and 名目賃金指数. Rows include years from 2022 to 2024 and monthly data from October 2023 to July 2025.

*1:月別の数値は季節調整済値 *2:年数値については原指数、前年比 *3:2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。 *4:負債額1千万円以上 *5:事業所規模5人以上 *6:年数値は年間の月平均 *7:既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所 *8:前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している *9:「家計調査」により津市において調査した世帯(単身世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。 *10:官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2022年	109.1	0.5	124.9	4.2	308,628	1.0	42,059	△ 7.6	28,780	0.2	308,219	△ 4.5
2023年	96.3	△ 11.8	111.8	△ 10.5	311,883	0.3	48,492	15.3	31,028	7.8	372,845	21.0
2024年	98.4	0.3	108.9	△ 3.7	—	1.1	46,394	△ 4.3	27,595	△ 11.1	303,304	△ 18.7
23年10月	95.2	△ 12.4	113.6	△ 5.7	25,979	0.6	3,991	14.1	2,728	12.2	429,752	46.8
11月	96.2	△ 9.8	118.9	△ 6.6	25,832	0.4	4,040	9.1	2,673	4.5	357,713	30.4
12月	93.3	△ 12.6	111.4	△ 8.7	30,556	△ 1.2	3,827	12.9	2,391	△ 4.1	364,779	5.7
24年1月	92.3	△ 15.8	104.5	△ 4.8	27,002	△ 0.1	3,615	△ 5.2	2,379	△ 18.1	279,701	△ 33.7
2月	93.3	△ 5.8	106.1	△ 10.8	24,472	2.5	3,807	△ 14.2	2,325	△ 23.0	327,768	18.6
3月	99.0	△ 5.5	110.6	△ 1.3	25,629	4.0	4,851	△ 22.3	2,472	△ 29.6	383,931	△ 37.6
4月	100.0	△ 1.0	113.6	2.0	24,722	△ 0.7	3,398	△ 0.4	1,824	△ 18.8	266,437	△ 37.6
5月	89.4	△ 3.1	100.8	△ 2.1	25,292	△ 1.9	3,224	2.8	1,826	△ 15.8	290,563	12.9
6月	98.1	3.0	106.8	△ 4.1	25,599	2.9	3,954	2.4	2,202	△ 5.1	264,947	△ 29.2
7月	102.9	6.0	110.6	△ 4.6	26,204	△ 1.4	4,259	9.0	2,619	20.5	309,537	6.4
8月	91.3	0.0	102.3	△ 6.8	27,935	4.0	3,221	△ 7.3	2,062	△ 1.7	326,660	△ 4.8
9月	101.0	5.0	109.1	△ 6.5	24,727	0.6	4,310	△ 0.7	2,967	6.0	254,631	△ 19.4
10月	107.7	10.9	114.4	△ 0.7	25,350	△ 1.5	4,233	6.1	2,341	△ 14.2	319,472	△ 25.7
11月	104.8	6.8	116.7	△ 3.2	26,301	2.9	4,210	4.2	2,355	△ 11.9	311,963	△ 12.8
12月	101.0	6.1	111.4	△ 1.3	30,950	2.1	3,312	△ 13.5	2,223	△ 7.0	304,039	△ 16.7
25年1月	95.2	3.1	103.8	△ 0.7	27,313	2.2	4,167	15.3	2,650	11.4	325,085	16.2
2月	101.0	8.3	119.7	12.8	24,445	△ 0.1	4,514	18.6	3,082	32.6	345,750	5.5
3月	104.8	5.9	123.5	11.7	26,250	2.7	5,032	3.7	3,038	22.9	447,614	16.6
4月	104.8	4.8	117.4	3.3	25,423	3.2	3,379	△ 0.6	2,224	21.9	336,746	26.4
5月	96.2	7.6	103.8	3.0	26,345	2.9	3,227	0.1	2,048	12.2	322,745	11.1
6月	—	—	—	—	26,437	2.2	4,049	2.4	2,333	5.9	357,241	34.8
7月	—	—	—	—	—	—	4,101	△ 3.7	2,413	△ 7.9	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年度比	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比	
2022年	9,912	△ 2.9	1,945	7.1	102.2	2.3	100.6	0.9
2023年	9,224	△ 6.9	1,862	△ 4.2	105.0	2.7	104.1	3.5
2024年	7,751	△ 16.0	1,858	△ 0.2	107.4	2.2	106.4	2.2
23年10月	733	△ 11.6	162	36.8	105.8	2.0	105.0	3.1
11月	638	△ 14.7	96	1.9	105.7	1.7	105.1	3.0
12月	720	23.9	75	4.2	105.8	1.4	105.2	2.9
24年1月	757	1.3	52	38.7	106.0	1.5	105.4	3.0
2月	501	△ 29.2	181	105.0	106.1	2.1	105.4	2.8
3月	635	△ 20.9	202	△ 30.6	106.2	1.8	105.5	2.3
4月	610	△ 15.9	268	38.8	106.8	1.8	106.1	2.2
5月	674	△ 12.2	110	6.5	107.0	2.2	106.0	2.1
6月	675	△ 19.5	271	15.9	107.2	2.3	105.9	1.9
7月	732	△ 2.7	194	20.1	107.6	2.1	106.2	1.4
8月	701	△ 20.6	189	△ 0.4	108.0	2.5	106.7	1.9
9月	663	△ 27.0	196	△ 7.2	107.4	1.9	106.7	1.8
10月	645	△ 12.0	146	△ 9.9	108.1	2.1	107.3	2.2
11月	634	△ 0.6	118	22.6	108.6	2.8	107.7	2.5
12月	524	△ 27.2	75	0.0	109.1	3.1	107.9	2.6
25年1月	718	△ 5.2	67	27.3	109.0	2.7	107.6	2.1
2月	575	14.8	60	△ 67.0	109.1	2.8	108.0	2.5
3月	889	40.0	163	△ 19.1	109.6	3.2	108.5	2.9
4月	455	△ 25.4	397	47.7	110.1	3.1	108.8	2.6
5月	669	△ 0.7	151	37.0	110.3	3.1	108.8	2.7
6月	470	△ 30.4	245	△ 9.5	110.1	2.7	108.9	2.8
7月	—	—	274	41.5	110.6	2.8	109.4	3.1
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証機構		総務省統計局			